

施策16

健全な行財政運営
(全 20 事務事業)

施策16.健全な行財政運営

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 庁舎維持管理事業	(総務課)	1
2. 秘書事務	(総務課)	3
3. 糟屋郡自治会館組合参画事業	(総務課)	5
4. 市町長協議会参画事業	(総務課)	7
5. 職員健康診査事業	(総務課)	9
6. 職員研修事務	(総務課)	11
7. 人事評価事業	(総務課)	13
8. 財政管理事務	(経営企画課)	15
9. 広域山林保全事業	(経営企画課)	17
10. ふるさと納税推進事業	(経営企画課)	19
11. 財政計画進捗管理事業	(経営企画課)	21
12. 普通財産管理事務	(経営企画課)	23
13. 公共施設等総合管理計画推進事業	(経営企画課)	25
14. 総合計画進捗管理事業	(経営企画課)	27
15. 福岡都市圏広域行政推進協議会参画事業	(経営企画課)	29
16. 地方創生推進事業	(経営企画課)	31
17. 行政経営会議運営事業	(経営企画課)	33
18. 職員提案事業	(経営企画課)	35
19. 町税収納事務	(税務課)	37
20. 町税滞納整理事務	(税務課)	39

施策評価表（事業実施年度:令和 05 年度）			前期基本計画期間 《令和3年度～7年度》	
体 統 計 系 画	基本目標	6. 住民と行政がともに創るまち	施策統括課	経営企画課
	施策	16. 健全な行財政運営	関 係 課	総務課・税務課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R5目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R5実績値		
ふるさと納税寄附額【総合戦略】	円	6億 5千万	8億 6千万		c
16-1		↑	3億 4千万		
実質公債費比率	%	6.0	7.0以下		a
16-1		—	4.8		
経常収支比率	%	92.3	93.0以下		a
16-1		—	89.9		
財政調整基金残高	円	38億 3千万	20億 以上		a
16-1		—	37億 1千万		
町税収納率	%	95.93	95.97		a
16-1		↑	97.11		
施策の成果指標が目標を達成した割合	%	—	60.0以上		
16-3		—	確定後 入力		
職員の対応に満足している町民の割合	%	87.7	90.3		b
16-4		↑	90.2		

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

16-1 健全な財政運営を行う		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 健全な財政運営 2 位 / 25 位		経営企画課
町が取り組むべきこと①	外部資金を獲得するため、従来のふるさと納税を充実させるとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税といった新たな取組を活用します。【総合戦略】	
主な取り組み状況	・ふるさと納税について、プロポーザル方式による中間委託事業者の選定を行い、9月から新しい中間委託事業者での運営を開始し、新規返礼品の開拓などにより、前年比約17%増の寄附を集めた。 ・地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税を募集し、4件の寄附をいただいた。	
課題	・寄附を集める返礼品やポータルサイトに偏りがある。 ・総務省のふるさと納税に係る基準が、より厳しくなる可能性がある。 ・経費削減に係る手法の限界や新規事業者開拓に係る連携の煩雑さがある。	
R7年度取り組み方針	・商工会や新たな中間委託事業者と協力して、寄附の柱となる返礼品の開発や返礼品提供事業者の新規開拓を進め、また、増収見込みのある新たなポータルサイトの追加などポータルサイトの見直しを行う。 ・クラウドファンディング型ふるさと納税の対象となる事業の企画について、各課と連携して取り組む。	
町が取り組むべきこと②	限られた財源を有効活用するため、行政評価制度を活用したメリハリのある予算編成を行います。	
主な取り組み状況	・第6次総合計画の施策体系に沿った予算編成を行った。	
課題	なし	
R7年度取り組み方針	・引き続き、第6次総合計画の施策体系に沿った予算編成を行い、成果向上に取り組む。	
町が取り組むべきこと③	入札の透明性と競争性を確保するため、社会情勢に対応する入札のあり方を調査、研究するとともに、適正な契約事務を行います。	
主な取り組み状況	・令和6年度からの電子契約の運用開始に向け、業者及び役場職員への説明会を開催し、導入の働きかけを行った。	
課題	・電子入札、電子契約を導入していない事業所があり、紙と併用で事務を行っているため、事務量の削減につながっていない。	
R7年度取り組み方針	・電子入札、電子契約を開始していない事業所へ、導入を引き続き呼びかけ、行政事務効率化を図りながら適正な契約事務を行う。	
町が取り組むべきこと④	自主財源を確保するため、適正な課税と公平公正な徴収を行います。	
主な取り組み状況	・知識・技術向上のための研修に参加した。 ・財産の調査・差押えを実施した。 ・搜索を実施した。 ・地方税統一QRコードによる納付方法を開始した。	
課題	・搜索時の知識・ノウハウ未成熟であり、人員も不足している。	
R7年度取り組み方針	・研修参加・他機関による支援により、知識・ノウハウ習得の上での搜索を実施する。 ・納付資力なし等執行停止できるものは適正に事務を行い、滞納繰越額の整理を行い、収納率の向上を目指す。	
町が取り組むべきことの達成状況		
☒	町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている	
☐	町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない	
☐	町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)										
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性	
				R4 決算	R5 決算	R6 予算				
1	担当課	会計区分	特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
	財政管理事務 町の歳入歳出予算会計が歳入額にあった歳出が執行されるよう、予算編成方針に基づいた予算編成を行う。		一般財源	3,227	2,234	2,860				
			合計	3,227	2,234	2,860				
			経営企画課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)					
2	広域山林保全事業 篠栗町外1市5町で共有している森林、その他の財産の管理等を行う組合(糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合)に参画する。		特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
			一般財源	2,900	2,900	2,900				
			合計	2,900	2,900	2,900				
	経営企画課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)							
3	ふるさと納税推進事業 自主財源確保のため、様々なサイトの活用やプロモーション及び魅力ある返礼品の発掘により、ふるさと納税の増収を図る。		特定財源	100,271	192,091	200,000	A	成果拡充・費用拡大	◎	成果拡充・費用拡大
			一般財源	0	0	0				
			合計	100,271	192,091	200,000				
	経営企画課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,309)	(1,782)	(166)				
4	財政計画進捗管理事業 財政の健全化に取り組むため、志免町中期財政計画で掲げる取組の進捗管理を行う。		特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
			一般財源	0	0	0				
			合計	0	0	0				
	経営企画課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)							
5	町税収納事務 税収の安定確保のために、適正な収納管理を行うとともに、納税者の納付方法の利便性を高め、納期限自主納付を向上させる。		特定財源	8,207	628	596	D	成果・費用とも維持	○	成果・費用とも維持
			一般財源	10,741	11,291	13,074				
			合計	18,948	11,919	13,670				
	税務課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,722)	(1,762)	(2,191)				
6	町税滞納整理事務 納税義務者の納付が遅れないように関係法令等に基づき納付を促し、場合によっては滞納処分を行う。		特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	—	成果・費用とも維持
			一般財源	3,361	3,402	4,053				
			合計	3,361	3,402	4,053				
	税務課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,388)	(1,474)	(1,929)				
			町が取り組むべきことを構成する事業の方向性							
ビルド	新規事業の方向性や内容		なし							
	拡充事業の方向性や内容		・ふるさと納税推進事業では、寄附額の増加に向けて、返礼品提供事業者や新たな返礼品の開拓を行うとともに、新たなポータルサイト追加や効果的なプロモーションを行う。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容		なし							
	縮小事業の方向性や内容		なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☒ 優先 ☐ 維持							

16-2 公共施設などの効率的・効果的な管理運営を行う	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 公共施設の効率的・効果的な管理運営 28 位 / 33 位	経営企画課

町が取り組むべきこと①	公共施設にかかるトータルコストを縮減し、財政負担を軽減するため、「志免町公共施設等総合管理計画」による公共施設の管理方針のもと、「志免町公共施設個別施設計画」による公共施設の計画的な改修などを進めます。
主な取り組み状況	・各課所管の公共施設の長寿命化改修等について業務の支援を実施した。 ・公共施設個別施設計画について、令和6年度の見直しに向け、その方向性について協議した。
課題	・新たに改修が必要とされる施設の改修実施時期により、大規模な改修を必要とする施設(町民センター・役場庁舎・生涯学習1号館)のスケジュールが変更になる可能性がある。
R7年度取り組み方針	・令和6年度に改訂する「志免町公共施設個別施設計画」に基づき、引き続き各課への業務支援を行う。
町が取り組むべきこと②	維持管理費の削減と自主財源の確保のため、未活用、低利用の町有地の売却や貸付を行います。
主な取り組み状況	・未活用の町有地について、貸付や樹木の伐採、草刈り等の維持管理を行った。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・未活用の町有地について払下げ申請があった場合は、売却を行う。

町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
				R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	担当課	会計区分							
	庁舎維持管理事業		特定財源	5,168	3,512	3,455	D	—	D
	役場庁舎がいつでも快適に利用できるよう、庁舎並びに外周及び駐車場を整備し、管理を行う。		一般財源	62,622	69,156	78,550	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			合計	67,790	72,668	82,005			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.64	0.59	0.75			
2	普通財産管理事務		特定財源	0	0	0	D	—	D
	町有財産(普通財産)を適正に管理する。		一般財源	1,088	699	812	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			合計	1,088	699	812			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
		経営企画課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.50	0.34	0.44		
3	公共施設等総合管理計画推進事業		特定財源	0	0	0	D	○	D
	町が所有する公共施設等が最適な配置と効率的、効果的な管理が行われるよう、志免町公共施設等総合管理計画の進捗状況を把握し、関係課との調整を行う。		一般財源	1,429	761	2,006	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			合計	1,429	761	2,006			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
		経営企画課	一般会計	関与 正職員数(人)	1.05	0.85	0.85		

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持

16-3 戦略的な行政経営を行う	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 効率的・効果的な行政運営 18 位 / 35 位	経営企画課

町が取り組むべきこと①	総合計画に基づく計画的な行政運営を行うため、行政評価制度により事業の優先度や費用対効果などを検証します。
主な取り組み状況	・マニュアルの作成や事務事業評価表点検会、施策ヒアリングなどでのレクチャーにより、職員に対して新しい行政評価制度の浸透を図り、評価結果を新規・拡充事業の立案に活用した。
課題	・行政評価制度の理解度について、評価担当者による個人差がある。 ・臨時的費用などの予算採択に評価結果を活用できていない。 ・担当課における評価表の準備、集計、点検等の事務量が増加している。
R7年度取り組み方針	・事務事業評価点検会や施策評価ヒアリングでのレクチャーを行うとともに、行政評価の初任者などを対象に研修を開催して、行政評価の意義や仕組みについて職員への理解を深める。 ・臨時的費用など評価結果を予算に活用できていないものについて、財政担当と協議して活用する。 ・評価表の改修により、担当課における評価表の準備等の事務量を軽減する。
町が取り組むべきこと②	行政課題に速やかに対応するため、庁内の横断的な連携体制を強化し、多様化、複雑化する町民ニーズに対応できる組織づくりを行います。
主な取り組み状況	・組織づくりの取組は行っていないが、分野横断的な課題であって各課の調整が必要なものについては、その都度連携を取って方向性を決定した。
課題	・デジタル化の推進など国の取組に基づく新たな分野や一つの課だけでは対応が難しい分野横断的な課題が増えている。
R7年度取り組み方針	・国の取組や新たな行政課題に対応できる組織体制を構築する。 ・分野横断的な課題については、関係課で調整、連携しながら取組を進める。
町が取り組むべきこと③	福岡都市圏や糟屋地域との広域連携による事業を推進するとともに、他自治体との連携を強化します。
主な取り組み状況	・福岡都市圏広域行政推進協議会に参画し、糟屋地域共同事業やキッズジョブチャレンジなどに取り組んだ。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・共同事業など関係自治体と連携し取り組む。

町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算		
1	秘書事務		特定財源	0	0	0	D	D
			一般財源	5,579	5,634	6,157		
			合計	5,579	5,634	6,157		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,164)	(2,262)	(2,785)		
2	糟屋郡自治会館組合参画事業		特定財源	0	0	0	D	D
			一般財源	2,935	3,043	2,561		
			合計	2,935	3,043	2,561		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
3	市町長協議会参画事業		特定財源	0	0	0	D	D
			一般財源	627	922	1,443		
			合計	627	922	1,443		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
4	総合計画進捗管理事業		特定財源	0	0	0	D	D
			一般財源	836	866	1,004		
			合計	836	866	1,004		
			(内 会計年度任用職員人件費)					
	経営企画課	一般会計	関与 正職員数(人)	1.23	1.17	0.80		

5	福岡都市圏広域行政推進協議会参画事業		特定財源	0	0	0	D	—	D 成果・費用とも維持
			一般財源	105	105	109			
	福岡都市圏域17市町全体の一体的発展と、魅力と活力にあふれた住みよい都市圏の形成などに取り組む福岡都市圏広域行政推進協議会に参画を行う。		合計	105	105	109	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.14	0.20	0.45			
6	地方創生推進事業		特定財源	0	0	0	D	—	D 成果・費用とも維持
			一般財源	100	46	87			
	第2期総合戦略について、まち・ひと・しごと創生推進本部、総合戦略策定検証委員会等による事業の検討、進捗管理を行う。		合計	100	46	87	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.31	0.26	0.45			
7	行政経営会議運営事業		特定財源	0	0	0	D	—	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	0	0			
	町政運営の基本方針、その他町政に関する重要事項等を審議し、速やかに方針等の決定を行う。		合計	0	0	0	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.21	0.15	0.22			
8	職員提案事業		特定財源	0	0	0	G	▲	G 終了廃止
			一般財源	0	0	0			
	職員提案事業の企画立案能力と勤労意欲を向上させるため、事務事業の改善と政策について職員の提案を募集し、その提案内容を審査委員会で審査し、優秀者の表彰を行う。		合計	0	0	0	終了廃止		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.30	0.01	0.07			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・職員提案事業は、令和6年度で廃止する。							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持						

16-4 町政を担う人材を育成する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 適切な人事管理と人材育成 25 位 / 47 位	総務課

町が取り組むべきこと①		多様化、複雑化する町民ニーズに応えることができるよう、専門的な知識や技能の習得、能力の開発や向上を目指す研修や階層、職種に応じた研修を行い、町民から信頼され、これからの時代を担う職員を育成します。									
主な取り組み状況		・市町村アカデミー、市町村国際文化研修所、国土交通大学校に5名、福岡県市町村研修所研修に60名参加した。 ・外部講師を招いた研修では、マイナンバー制度研修、交通安全講習会、ゲートキーパー養成講座、ZEB講習会を実施した。									
課題		・近年、官民を問わず、顧客等からの暴行、脅迫、暴言や不当な要求等の著しい迷惑行為であるカスタマーハラスメントが増加傾向にあり、社会問題化している。									
R7年度取り組み方針		・引き続き、職員の能力向上のため、市町村アカデミー等への派遣、庁舎内研修を実施するとともに、継続的に研修を行う。 ・カスタマーハラスメント対応マニュアルを活用した研修を実施することで、職員が安心して働くことができる職場環境整備を行う。									
町が取り組むべきこと②		人事評価制度を活用し、適切な人事管理と人材育成を行います。									
主な取り組み状況		・評価結果に基づき昇給及び給与へ反映を行った。 ・制度の完成度を高めるために、評価者と被評価者に分けて、全職員を対象に研修を実施した。 ・納得性、信頼性の確保のために、最終評価者に評価が修正された場合には、理由が本人に伝わるように、面談又は理由をコメントに追記するよう周知徹底に努めた。また、最終的な評価を一次評価者も確認できるよう、一次評価者を経て被評価者に渡すようにした。									
課題		・評価項目を意識して仕事に取り組む職員の割合は9割程度であり、向上の余地がある。 ・自己評価が高い職員や、評価が高い評価者がいる等、評価について職員間、各課間でバラつきが生じている。									
R7年度取り組み方針		・今後も高精度かつ公平な人事評価制度を運用していくために、研修を実施し、職員の制度への理解を深める。									
その他の取組											
主な取り組み状況		・総合健診、特定健診を実施して、健診結果に基づく産業医、保健師の事後面談を実施した。 ・要精密検査と判定された者に対しては、早期の再検査等を促し、病気の早期発見に努めた。									
課題		なし									
R7年度取り組み方針		・引き続き、職員の心身の健康が保たれるよう、産業医面談については、職員が面談を受けやすい環境を整え、健康診断の実施や検査結果に応じた再検査等の勧奨と個人指導を実施し、職員の健康を維持する。									
町が取り組むべきことの達成状況											
☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない											
構成する事務事業(評価対象事業のみ)											
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価				
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性		
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算					
1	職員健康診査事業		特定財源	0	0	0	D	—	D		
	職員の心身の健康が保たれるよう、健康診断を実施し、検査結果に応じて再検査等の勧奨と個人指導を実施し、健康管理を行う。		一般財源	3,558	3,493	3,847	成果・費用とも維持				
			合計	3,558	3,493	3,847					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
			総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.58				0.46	0.48
2	職員研修事務		特定財源	174	231	132	D	○	D		
	職員の能力向上のため、業務に必要な知識や技術を習得するための研修を行う。		一般財源	1,858	2,626	3,646	成果・費用とも維持				
			合計	2,031	2,857	3,778					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
			総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	1.03				0.61	0.63
3	人事評価事業		特定財源	300	300	300	D	—	D		
	職員が仕事に取り組む姿勢や態度などを振り返り、改善できるように、人事評価制度を導入し、実施する。		一般財源	198	32	202	成果・費用とも維持				
			合計	498	332	502					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
			総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.66				0.63	0.66

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持

3. 施策の総括と今後の展開

コロナ禍による経済的な影響がある中で、企業の業績回復に伴う税収や固定資産税の増収により、経常収支比率及び財政調整基金残高については目標値を達成し、町税収納率も上昇した。一方で、昨年度大きく減少したふるさと納税寄附額については増加したものの目標を達成することができなかった。

今後も増大する社会保障関係経費や公共施設個別施設計画に基づく大規模施設の改修費用等に係る財源を確保するため、ふるさと納税寄附額増加に向けた取組をはじめ、企業版ふるさと納税等による新たな資金獲得や納税方法の効率性や利便性向上等の取組を進めるとともに、限られた資源(ヒト、モノ、カネ)を有効に活用するため、近隣市町との連携を強化する取組や職員に対して行政評価制度、人事評価制度への理解を深める取組を進める。

4. 施策の進行状況

- ☐ 目標に向かって順調に進んでいる
- ☒ 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- ☐ 目標に向かってあまり進んでいない
- ☐ 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0316202
事務事業名		庁舎維持管理事業		担当課	総務課	担当係	総務法制係
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う		款	02	総務課
					項	01	総務管理費
					目	05	財産管理費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 S 57 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 役場庁舎	棟	1	1	1
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・いつでも快適に利用できる				
		・いつでも快適に利用できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	庁舎並びに外周及び駐車場を整備し、管理を行う ・庁舎の清掃、警備、用務、樹木の管理等の業務委託 ・空調管理、ガス、電気、水道料の光熱費の管理 ・自動ドア、エレベータ、ブラインド、コピー機等施設備品の管理 ・各種備品、施設の修繕				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	保守委託業務数	↑	件	目標	13	16	16	100.0%
					実績	13	16		
イ	活動	修繕件数	↑	件	目標	25	25	25	88.0%
					実績	27	22		
ウ	成果	庁舎利用者からの施設利用に関する苦情件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
エ	成果	維持管理の不備による庁舎内での事故件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
オ	成果	開庁日数	↑	日	目標	243	243	243	100.0%
					実績	243	243		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	5,168	2,844	3,512	3,455	
		一般財源	62,622	72,174	69,156	78,550	
		合計(A)	67,790	75,018	72,668	82,005	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		4,897	4,267	6,694	8,800	
	トータルコスト(A) + (B)		72,687	79,285	79,361	90,805	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.64	0.55	0.59	0.75	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和57年に現在の庁舎が新築されてから。	②事務事業を取り巻く環境の変化 庁舎が建築後約40年が経過し、毎年修繕箇所が増加している。庁舎管理に職員が費やす時間も増加している。老朽化した庁舎を住民にも職員にも安全に利用できるよう維持しなければならない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 駐車場が足りない(利用者からの要望) 排水管の詰まり箇所の修繕(職員からの指摘) 雨漏り箇所の修繕(職員からの指摘)
--------------------------------------	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	庁舎の維持管理及び修繕を行うことは、行政事務遂行の場である庁舎を快適に利用できることにつながり、上位施策の目指す姿の実現につながる。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画においても、公共施設などの効率的・効果的な維持管理を行うこととなっており、また、住民が行政手続等を行う場であり、町職員が職務を遂行する場でもあるため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	庁舎の維持管理は、職員及び来庁者の利便性を考えながら実施するものであるため、普段から利用する職員が実情を把握しやすく、住民参画の余地はない。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	老朽化した施設及び設備の改修を行い、より快適な環境をつくる必要がある。改善が必要な箇所から修繕しているが、応急処置に留まり、根本的な解決には至らない箇所もあり、大規模改修を見据えて、維持管理を計画的に進めていきたい。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	庁舎の維持管理事業であるため、適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	庁舎の維持管理を実施するためには、庁舎並びに外周及び駐車場を整備し、管理を行う必要があり、適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最小限の職員数で実施しており、適切である。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	保守による事故の事前防止を行い、契約においては他の町施設との一括化を進める等の経費節減をしている。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。			
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 経年による老朽化から、各所で不具合が多発しており、設備の大規模な更新が必要となっている。数年後に大規模改修を予定しているため、今年度は大規模な工事はせずに、修繕を主に実施した。 また、町民センター改修工事により、来庁者用の駐車場が半減したが、別に職員用駐車場を確保し、従来の役場裏職員駐車場の一部を来庁者用駐車場として整備したため、駐車場不足による問題等を回避できた。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0316301
事務事業名		秘書事務		担当課	総務課	担当係	人事秘書係
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う		款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	01	一般管理費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 不明 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町長	人	1	1	1
		㊧ 副町長	人	1	1	1
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・効率的に公務が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町長、副町長のスケジュール調整や来客時の取次ぎ等の受付業務や町長公用車の運転業務などを行う				
		・町長公用車運転業務委託 ・会計年度任用職員の任用				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	秘書事務員数	↑	人	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2	2	
イ	成果	効率的に公務が行えていると感じる対象者数	↑	人	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2	2	
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	経	財源					
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	5,579	5,637	5,634	6,157	
		合計(A)	5,579	5,637	5,634	6,157	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(2,164)	(2,221)	(2,262)	(2,785)	
		正職員人件費[按分](B)	2,143	2,174	2,946	3,291	
		トータルコスト(A)+(B)	7,721	7,811	8,580	9,448	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.28	0.28	0.26	0.28

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ サービス向上の要望が増え、正規職員のみでは対応できないことが多くなってきたこと。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成23年度までは、運転業務職員のみで対応していたものを、外出等により不在になる町長受付に非常勤嘱託職員を雇用し、2人体制にしたことにより、よりスムーズなスケジュール管理や業務遂行が可能となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 職員からは、「受付がいることで、即時のスケジュール調整等が可能となった。」などといった声が上がっている。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	本事業を行うことで町長・副町長が公務を効率的に行えることは、円滑な町政運営に資するため。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	多様化、複雑化する町民ニーズの増大とともに、町長・副町長が出席する会議、行事等の件数も多くなってきており、効率的な秘書事務が求められるため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	主体を自治体以外にすることは、事務の実態から考えて、検討の余地がない。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	受付が二人体制であることにより、効率的な秘書事務が可能となっており、向上する余地はない。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	秘書事務を町長・副町長以外に対象設定する余地はない。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町長・副町長が効率的に公務を執行できる環境を整えるためには、他に有効な手段はない。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町長・副町長が効率的に公務を執行できる環境を整えるためには、現状の体制が必要であり、見直しの余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現状の二人体制は、個人委託・会計年度任用職員にて担っており、削減の余地はない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はなく、改善の余地はない。	3			
	妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点		2点	3点	個人委託・会計年度任用職員を雇用し、二人体制であることにより、効率的な秘書業務を行うことができている。
	分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点		d	c	
いずれか1点			c	c	c	c	
合計4点			c	c	b	b	
合計5点			c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0316303
事務事業名		糟屋郡自治会館組合参画事業		担当課	総務課	担当係	総務法制係
総合計画 画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款	02	総務費
					項	03	企画費
					目	01	企画総務費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 S 37 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 糟屋郡自治会館	館	1	1	1
		①				
		②				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・構成市町間の連絡調整が行われ、効率的な事務処理ができる ・健全な運営が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	糟屋地区(1市7町)で組織された組合の保有財産の維持、管理等を行う組合に参画を行う ・組合負担金の納入 ・会議への出席				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金額	↑	千円	目標	2,935	2,927	2,561	104.0%
					実績	2,935	3,043		
イ	成果	会議出席数(町長・副町長・総務課長)	↑	回	目標	40	40	40	102.5%
					実績	35	41		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,935	2,927	3,043	2,561	
		合計(A)	2,935	2,927	3,043	2,561	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		686	616	802	704	
	トータルコスト(A) + (B)		3,620	3,543	3,845	3,265	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.08	0.07	0.06

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和37年、糟屋郡自治会館組合規約に基づき、事業を開始。糟屋地区(1市7町)で組合を設立し、組合保有財産の維持及び管理並びに運営に関する事務を共同で処理する会館(糟屋自治会館)の管理・運営費用を組合組織市町の分担金により運営を行う。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い		糟屋地区内の市町間の連絡調整を行い、他自治体との連携を強化することで事業が効率的に運営でき、限りある資源(ヒト・モノ・カネ)の効率化につながるため、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。		3
			☐ 貢献度ふつう				
			☐ 貢献度低い				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である		将来の広域連携を見据えての糟屋地区の共同事業であるため、その推進を図るうえでは妥当である。		
		☐ 検討の余地がある					
		☐ 検討の余地が多い					
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である		糟屋地区内の市町間の連絡調整を行う必要がある。			
		☐ 検討の余地がある					
		☐ 検討の余地が多い					
成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている		糟屋地区内の市町間の連絡調整は十分に行えており、これ以上の成果向上余地はない。			
		☐ 成果の向上余地がややある				3	
		☐ 成果の向上余地が多い					
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である		糟屋郡自治会館組合の事業であるため、適切である。			
		☐ 改善の余地がややある					
		☐ 改善の余地が多い					
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である		糟屋地区内の市町間の連絡調整を行う上で他に有効な手段はない。			
		☐ 改善の余地がややある					
		☐ 改善の余地が多い					
業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である		必要最小限の職員数で実施しており、適切である。			
		☐ 改善の余地がややある				3	
		☐ 改善の余地が多い					
投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である		支出する負担金の額は、組合議会の議決で決定する。			
		☐ 改善の余地がややある					
		☐ 改善の余地が多い					
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である		活用できる国、県等の補助はない。			
		☐ 改善の余地がややある					
		☐ 改善の余地が多い					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			D 成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0316304
事務事業名		市町長協議会参画事業		担当課	総務課	担当係	総務法制係
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款	02	総務費
					項	03	企画費
					目	01	企画総務費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 不明 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦市町長協議会	団体	1	1	1
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・構成市町長で協議が行われ、事業が効率的に運営される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	糟屋地区(1市7町)で組織された組合の構成市町長の協議会に参画を行う				
		・負担金の納入 ・会議への出席				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金額	↑	千円	目標	627	923	1,443	100.0%
					実績	627	923		
イ	活動	会議出席数(町長、副町長、総務課長)	↑	回	目標	37	35	41	117.1%
					実績	35	41		
ウ	成果	福岡県への要望件数	↑	件	目標	10	10	10	110.0%
					実績	11	11		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	627	923	922	1,443	
		合計(A)	627	923	922	1,443	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	686	616	802	704	
		トータルコスト(A)+(B)	1,312	1,539	1,724	2,147	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.08	0.07	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 糟屋地区自治会館組合が設立されたと同時に開始されたと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 特に法的根拠等はないが、広域行政の在り方や実現の協議に向けて、協議の場としては必要である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	協議会の協議により、事業が効率的に運営されることは、限りある資源(ヒト・モノ・カネ)の効率化につながるため、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	糟屋地区の市町で構成している協議会であるため妥当である。						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町の施策のための意見交換の場であるため必要である。						
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	定例的に会議を行っている。首長の意見交換をする場として町の施策を進めていく上で必要である。						
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	糟屋地区の市町長が意見交換する場が他にはなく、また福岡県町村会での協議事項に関する報告の場にもなっているため適切である。	3					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	糟屋地区の市町長が意見交換する場であり、福岡県町村会での協議事項に関する報告の場にもなっているため他に有効な手段はない。						
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最小限の職員数で実施しており、適切である。						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	人口割及び均等割において負担金を算出し、組合議決にて決定しているため削減は難しい。						
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。	3					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点	定期的に各種会議が開催されており、特に改善するところはない。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c				
		いずれか1点	c	c	c	c				
		合計4点	c	c	b	b				
		合計5点	c	b	b	a				
		合計6点	c	b	a	a				
	a		業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0316403																														
事務事業名			職員健康診査事業						担当課		総務課		担当係		人事秘書係																													
総合計画 体系	施策		16	健全な行財政運営					予算科目	会計	01	一般会計																																
	取り組み方針	16-4	町政を担う人材を育成する					款		02	総務費																																	
								項		01	総務管理費																																	
								目		01	一般管理費																																	
根拠法令条例等									個別計画																																			
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 S 37 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)													年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 福岡県市町村職員共済組合に加入している職員	人	236	219	219
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	心身の健康が保たれる				
		職員等へ健康診断を実施し、検査結果により再検査等の勧奨と個人指導を実施して、健康管理を行う ・総合健診、特定健診の実施 ・健診結果に基づく産業医、保健師の事後面談の実施 ・精密検査の受診要請 ・衛生委員会の開催				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	健康診断実施日数	日	目標 3	実績 4	4	100.0%
				目標 3	実績 4	4	
イ	活動	事後面談日数	日	目標 12	実績 12	9	75.0%
				目標 9	実績 9	9	
ウ	活動	衛生委員会開催数	回	目標 1	実績 1	1	100.0%
				目標 1	実績 1	1	
エ	成果	健康診断受診率(受診者数/対象者数)	%	目標 90	実績 100	100	99.0%
				目標 98	実績 99	99	
オ	成果	事後面談実施率(実施者数/対象者数)	%	目標 80	実績 100	100	97.0%
				目標 90	実績 97	97	
カ				目標	実績		
				目標	実績		

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	3,558	3,863	3,493	3,847	
		合計(A)	3,558	3,863	3,493	3,847	3,863
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		4,444	3,720	5,221	5,632	
	トータルコスト(A) + (B)		8,002	7,583	8,714	9,479	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.58	0.48	0.46	0.48	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地方公務員等共済組合法のもとに設置された組合であるので、昭和37年頃からはあるものと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、メンタル不調による病気休職者が毎年いる状態にある。またフィジカル面においても、検査・治療のために休暇を取る職員もいる。職員一人一人の体調管理や職場環境の改善等、これまで以上に注意を払う必要が生じている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 職員からは、健診後の事後面談については、「自分は元気なので特に面談は必要ない」や「業務が忙しいので面談を受ける時間がない」「産業医面談において自分の状況を把握でき検査・治療に至りやすかった」といった声が聞かれる。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町職員の健康が保たれることは、町民ニーズに対応し続けることができる持続可能なまちづくりにつながる。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	法令で、事業者が健診等を実施することが定められており、検討の余地はない。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	法令で、事業者が健診等を実施することが定められており、検討の余地はない。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	健康診断の検査結果で、要精密検査と判定された者に対しては、早期の再検査等を促し、病気の早期発見に努めている。また、産業医面談については、職員が面談を受けやすい環境を整えることで、心身の健康が保たれる。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	全職員を対象としているため、改善の余地はない。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	法令で、事業者が健診等を実施することが定められており、健診業者との契約事務は共済組合が行っている。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	健診業者との契約事務を共済組合が行っているため、見直しの余地はない。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	健診業者との契約事務を共済組合が行っているため、削減の余地はない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない	3				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	健康診断受診率、事後面談実施率ともに、概ね目標を達成することができた。 職員の心身の健康が保たれるよう、産業医面談については、引き続き職員が面談を受けやすい環境を整え、健康診断の実施や検査結果に応じた再検査等の勧奨と個人指導を実施し、職員の健康を維持していきたい。 近年、メンタル面で不調を来し、休職に陥る職員も出ているため、今後も健康管理に十分注意していきたい。	
		いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		0316404																																
事務事業名			職員研修事務					担当課		総務課		担当係		人事秘書係																														
総合計画系	施策		16	健全な行財政運営					予算科目	会計	01	一般会計																																
	取り組み方針	16-4	町政を担う人材を育成する					款		02	総務費																																	
								項		01	総務管理費																																	
								目		01	一般管理費																																	
根拠法令条例等								個別計画																																				
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 不明 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)													年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町職員	人	225	216	219
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・職務に必要な知識や技術を習得できる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	市町村アカデミー研修所、福岡県市町村職員研修所で行われる研修の参加要請や庁舎内での研修の実施を行う ・庁舎内研修の実施 ・福岡県市町村職員研修所や市町村アカデミー等への研修参加要請、手続き、旅費精算				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	庁舎内研修企画数	↑	件	目標	5	5	5	60.0%
					実績	3	3		
イ	成果	庁舎内研修受講職員数	↑	人	目標	500	500	500	104.4%
					実績	502	522		
ウ	成果	庁舎内研修のアンケート結果の割合(職務に活かそうかななどの設問)	↑	%	目標	90	90	90	104.4%
					実績	96	94		
エ	成果	外部研修機関受講職員数	↑	人	目標	110	100	100	65.0%
					実績	57	65		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	174	600	231	132	
		一般財源	1,858	3,631	2,626	3,646	
		合計(A)	2,031	4,231	2,857	3,778	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		7,884	4,883	6,923	7,392	
	トータルコスト(A) + (B)		9,916	9,114	9,780	11,170	
関与職員数(単位:人)		正職員	1.03	0.63	0.61	0.63	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 職員の資質の向上を目的として過去から行われてきている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 接遇の向上が求められる。また、自治体職員として、多岐にわたる知識の習得が求められる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会から、職員は研修や勉強会に積極的に参加するようにとの意見あり。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町職員が職務に必要な知識や技術を習得することは、人材の育成をすることとなり、上位施策の目指す姿の実現に結びつく。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町民ニーズの多様化や社会情勢の変化などにより、町職員が職務で必要とする知識や技術も変化してきているため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	地方自治法に職員には研修を受ける機会を与えなければならないという規定があるため。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	現段階で、研修所からの参加決定人数に限りがあり、その決定人数において研修計画を立て参加させているため。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	全職員を対象としているため、改善の余地がない。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	職務で必要とする知識や技術を習得するために、福岡県市町村職員研修所での研修のみならず、様々な研修に参加させているため。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	各研修所への研修参加要請、受講手続き、旅費精算等の最低限の事務を担当者が取りまとめて行っており、見直しの余地はない。			
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	研修所での研修は負担金として支出しているため、金額を削減する余地はない。	3		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国、県等の補助を活用している。			
分析・検証結果	いづれか0点 いづれか1点 合計4点 合計5点 合計6点		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 庁舎内研修では、認知症サポーター養成講座(43名)、マイナンバー制度研修(160名)、ゲートキーパー養成講座(10名)、情報セキュリティ研修(288名)、ZEB講習会(21名)を実施した。 福岡県市町村研修所の大規模改修工事が昨年度末に終了したことに伴い、今年度より宿泊研修も再開されたことで、外部研修機関受講職員数が増加した。 また、今年度は、国土交通大学にも職員を派遣し、市町村アカデミー等のより専門性の高い研修機関での研修参加の機会を職員に与えることができた。福岡県市町村職員研修所や市町村アカデミー以外の外部研修にも積極的な派遣に取り組みたい。
			0点	1点	2点	3点	
			d	c	c	c	
			c	c	c	c	
			c	c	b	b	
			c	b	b	a	
			c	b	a	a	
	a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0316405			
事務事業名		人事評価事業				担当課	総務課		担当係	人事秘書係		
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営			予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	16-4	町政を担う人材を育成する				款	02	総務費			
							項	01	総務管理費			
							目	01	一般管理費			
根拠法令条例等						個別計画						
実施期間	☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 H 20 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 町職員	人	225	216	219
		⑧				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・仕事に取り組む姿勢や態度などを振り返り、改善を行うことができる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	目標を設定してその結果を評価する「実績評価」と、仕事の成績や能力、勤務態度を評価する「行動評価」を二つの柱として人事評価制度を導入し、実施する ・人事評価の実施(実績評価、行動評価) ・研修の実施(年1回、評価者／被評価者別、1月開催)				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	研修開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	研修受講者職員数	↑	人	目標	225	216	219	87.5%
					実績	187	189		
ウ	成果	評価項目を意識して、仕事に取り組むことができた職員の割合	↑	%	目標	85	85	85	108.2%
					実績	89	92		
エ	成果	人事評価を行うことで、姿勢、態度などが行動面での改善ができた職員の割合	↑	%	目標	85	85	85	109.4%
					実績	88	93		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)			04年度	05年度	05年度	06年度	07年度
※四捨五入により合計値が合わないことがあります			(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	300	300	300	300	
		一般財源	198	202	32	202	
		合計(A)	498	502	332	502	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		5,056	5,115	7,152	7,744	
	トータルコスト(A) + (B)		5,555	5,617	7,484	8,246	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.66	0.66	0.63	0.66

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 職員の年齢構成により、平成22年度から10年間で職員の3分の1が退職することになる。これから志免町を担っていく次のリーダーを育てていく必要があるため、人材育成を主眼とした人事評価制度を導入することとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 地方公務員法の改正により、平成28年度から地方公共団体に人事評価の義務化がされた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	適切な人事管理と人材育成を行うことは、町民ニーズに対応し続けることができる持続可能なまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	人事評価制度を活用し、適切な人事管理と人材育成を行うことで、町民から信頼され、これからの時代を担う職員の育成に繋がる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	実施権者が要綱で規定されているため、検討の余地はない。	
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	平成29年度から昇給及び給与への反映を行っていることで、評価項目を意識して仕事に取り組むことができた職員の割合は年々増えている。これからさらに、研修等を通じ、制度の完成度を高め、組織の活性化を目指す。	
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	要綱で規定される評価の対象者から除外される者以外、全て対象としているため、改善の余地はない。	2
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	平成28年度から人事評価が法律に則って本格実施が始まり、平成29年度から昇給及び給与への反映を行っている。これからさらに、制度の完成度を高めるためには定期的な研修が必要である。	
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	令和3年度から評価結果をデータで受け取る方法に変更し、評価結果を自動で出力できるよう業務の効率化を図ったため、現時点で効率的に行うことができている。	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	人事評価制度を定着させるため、経験豊富なコンサル業者と協議しながら再構築業務を行い、さらに制度の完成度を高めるためには定期的な研修が必要であるため、コスト削減余地はない。	
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はなく、改善の余地はない。	3
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	例年どおり、評価者と被評価者に分けて、全職員を対象に研修を実施した。本研修では、評価の甘辛をなくすためのDVD演習を行い、実際に評価を行って判断基準を確認することで、評価のばらつきの改善につながったと思う。 なお、二次評価者から適切なフィードバックを行うために、一次評価者が行った評価に対し、二次評価により評価を変更した場合には、面談や評価表へのコメント記入などにより、その理由が被評価者に伝わるように周知徹底を図った。 今後も高精度、かつ、公平な人事評価制度を運用していくため、研修を実施し、職員の制度への理解を深めていきたい。			

		妥当性				
		0点	1点	2点	3点	
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0516101	
事務事業名				財政管理事務				担当課		経営企画課		担当係		財政係	
総体 合計 計画系	施策		16	健全な行財政運営				予算 科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う				款		02	総務費					
							項		01	総務管理費					
							目		03	財政管理費					
根拠法令条例等			地方財政法、地方自治法				個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 不明 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務 事業 の 目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町の歳入歳出予算会計	会計	4	3	3
		㊧				
		㊨				
事業 内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・歳入額にあった歳出が執行される				
事業 内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	予算編成方針に基づいた予算編成を行う ・見込額調査等の実施 ・施策別別枠配分額等の決定 ・予算編成方針の作成 ・予算見積書の内容審査 ・町長レクチャー・予算査定の実施 ・予算書・予算説明資料 ・予算概要書の作成 ・決算統計事務 ・決算資料の作成 ・統一的な基準による財務書類の作成 ・起債事務 ・交付税事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	予算編成回数(現年度補正及び次年度当初)	↑	回	目標	14	14	8	78.6%
					実績	21	11		
イ	成果	基金からの補てん財源額(一般会計)	↓	千円	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	3,227	2,890	2,234	2,860	
		合計(A)	3,227	2,890	2,234	2,860	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		16,646	16,275	14,876	16,400	
	トータルコスト(A) + (B)		19,873	19,165	17,110	19,260	
関与職員数(単位:人)		正職員	2.18	2.10	2.03	2.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 法定事務	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和3年度から第6次総合計画が開始され、その施策体系に沿った予算編成を行っているところである。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 施策別枠配分予算編成を継続していることによる課題の解消が求められている。政策的な経費や臨時的な経費は一件査定を行うなどし、施策の方向性による配分方法などの、編成手法の改善を行うことで形骸化を防止している。
----------------------	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	予算編成事務に基づいた予算が反映されるため上位施策への影響は大きく、貢献しているといえる。高齢化社会などの課題は、地方自治体の財政状況に大きく影響を与えるものであり、総合計画・経営方針と連動した予算編成は貢献している。 行政経営の基本である歳入に見合った歳出の執行は、意図として適切といえる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	物価高騰や子ども・子育て政策の強化、高齢化対策などによる社会保障関係経費の増加など予算の編成に影響する要因は毎年変化し続けている。必要に応じて予算の補正を行うことにより、成果が得られていると考えられる。 地方自治法の規定に基づく運用であり、改善の余地はない。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	予算書のデジタル化による印刷製本費の削減、予算要求方法の効率化に伴う担当職員の負担減を達成。業務効率化のための対応を心掛けている。 予算書のデジタル化による印刷製本費の削減を達成。削減した予算は、更なる業務効率化のため活用している。 特定財源はない。	3		
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	有効性・効率性	妥当性				
		0点	1点	2点	3点	
		いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
		D 成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0516103																			
事務事業名			広域山林保全事業						担当課		経営企画課		担当係		施設管理係																		
総合計画 画系	施策		16	健全な行財政運営					予算科目	会計	01	一般会計																					
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う					款		02	総務費																						
								項		01	総務管理費																						
								目		05	財産管理費																						
根拠法令条例等			糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同規約						個別計画																								
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 S 33 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 広域山林(篠栗町外1市7町共有の山林)	m2	4,487,843	4,487,843	4,487,843
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適正に管理される				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	篠栗町外1市5町で共有している森林、その他の財産の管理等を行う組合(糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合)に参画を行う ・財産組合への負担金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金額	千円	目標 2,900	2,900	2,900	100.0%
				実績 2,900	2,900		
イ	成果	適正に管理された広域山林面積	m2	目標 4,487,843	4,487,843	4,487,843	100.0%
				実績 4,487,843	4,487,843		
ウ	成果	適正に管理された広域山林の割合	%	目標 100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績 100.0	100.0		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,900	2,900	2,900	2,900	
		合計(A)	2,900	2,900	2,900	2,900	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		9	153	76	76	
	トータルコスト(A) + (B)		2,909	3,053	2,976	2,976	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.00	0.02	0.01	0.01	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 組合の起源は元文2(1736)年。平成17年度から木材価格の低迷、間伐木材の減少等による収益の減少及び基金からの繰り入れの中止による収入不足を補うために、構成市町から持分に応じた負担金を徴収することになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 構成団体に共有する森林には、育成した樹木を伐採し木材を生産し収益を得るという「経済的機能」と、環境保全や災害防止を図り、地域住民の福祉増進に寄与するという「公益的機能」の2つの機能があると考えられるが、木材価格の低迷により財産組合経営において赤字が発生してきたことから、構成市町に負担金が発生している現状を考えると、近年は「公益的機能」の重要性が高まっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	広域森林が保全されることは、限りある資源の保護につながり町の目指す姿の実現に貢献する。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	森林環境の保全は、適正な管理をもって行う必要があるため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同約で1市5町で共同で管理することが規定されている。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	すでに共同所有する森林は適正に管理されている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同約で共同管理する広域森林であるため。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合の広域森林であり、財産組合に参画することが必要なため。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	負担金の支払い事務のみである。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	コストの内容はすべて財産組合への負担金であり、負担金は組合議会で議決されるため削減する方法はない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国や県等の補助金はない。	3			
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	広域森林が保全されるために、適正に負担金支出を行った。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☒ 05年度 実施計画事業		☒ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0516104
事務事業名		ふるさと納税推進事業		担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う		款	02	総務費
					項	03	企画費
					目	01	企画総務費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 27 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 国民	千人	124,490	123,970	122,500
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・志免町へふるさと納税をしてもらう				
		・ふるさと納税制度を活用して、志免町に多くのふるさと納税をってもらう取組を行う				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・ふるさと納税ポータルサイトの活用				
		・返礼品の発掘、選定				
事業内容		・マイナンバーカードを活用したオンラインワンストップ申請の導入				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	ふるさと納税ポータルサイト活用数	件	目標 4	7	10	114.3%
				実績 4	8		
イ	活動	返礼品数	件	目標 170	450	750	125.6%
				実績 386	565		
ウ	成果	寄付件数	件	目標 64,500	15,000	30,000	152.8%
				実績 10,784	22,919		
エ	成果	寄付金額	千円	目標 870,000	200,000	450,000	173.6%
				実績 195,921	347,100		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	100,271	117,232	192,091	200,000	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	100,271	117,232	192,091	200,000	216,000
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,309)	(105)	(1,782)	(166)	
		正職員人件費[按分](B)	17,677	17,281	9,970	6,763	
		トータルコスト(A)+(B)	117,947	134,513	202,061	206,763	
関与職員数(単位:人)			正職員	2.31	2.23	1.36	0.85

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ ふるさと納税の制度開始の平成20年度から事業を開始している。 返礼品の提供と業務一括代行を始めたのは平成27年度(H28.3.1)から。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ふるさと納税の制度が認知され、多くの人が全国各地の自治体に寄附を行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 返礼品の提供による寄付金の増収を進める一方で国からは過度な物品提供を行わないように指導されている。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	いただいた寄附金を基金に積立て、核施策の方向性を踏まえて推進すべき事業の財源として活用しており、健全な財政運営に貢献できている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	ふるさと納税は、町民以外の人から寄附を募集するものであり、それを推進していくことは妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	自治体が「寄附」を受ける事業であるため、妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☐ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☒ 成果の向上余地が多い	令和4年度の寄附実績額よりも超えることができたが、ピーク時の約8億円の元通りになるにはまだまだ寄附者の目に留まるようなPRや返礼品開発など改善していく必要がある。引き続き中間事業者と連携し、新規事業者開拓や返礼品開発・商工会と密に連携を取り合い、連携していくことが必要である。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	ふるさと納税という形で寄附ができるのは日本に在住している国民であるため、対象は変更することはできない。	1			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	ソーシャルメディアの活用など、情報発信の方法を追加し、プロモーションを行うことや登録ポータルサイトを増やし、多くの寄附者の目に留めてもらうことが必要である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	電話対応や書類確認は委託先等に分散しており、また、オンラインワンストップ申請を導入したことで紙の書類が減り、事務の負担が減ったため効率化できているが、寄附額向上に向けた施策は現課題で行えることに限界がある。ふるさと納税は自治体のプロモーションも兼ねているため、専門部署の設置もしくは商工部署への組織の見直しが必要であると考え				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	経費については国の定める基準(3割ルール、5割ルール)に沿って算出しているため適切である。	2			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国や県からの対象となる補助金はなく、事業費はすべて寄附金が財源である。				
分析・検証結果			妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点 1点 2点 3点			令和5年5月に中間委託事業者をプロポーザル方式による選定を行い、9月から新しい中間委託事業者で運営を開始した。 これまで1つの人気の返礼品のみで寄附を集めてきたため、在庫不足が原因で寄附が伸び悩んだが、令和5年度は新たに2本柱で寄附を集めることができたこと、ポータルサイトを4サイト追加し、計8サイトになったことから令和4年度195,921,200円よりも約77.2%増の347,100,289円の寄附を集めることができた。 しかし、最盛期の約8億円と比較するとまだその水準に回復していないため、今後も増収の見込みがあるサイトを新たに追加を行うことや効果のある広告などを活用して寄附増収につなげていく。		
			いずれか0点					
			いずれか1点					
			合計4点					
			合計5点					
			合計6点					
C			課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	中間委託事業者や商工会と協力し、引き続き地元企業との密な連携や返礼品の新規開拓を取り組むとともに、新たなポータルサイトの追加やクラウドファンディングなどを行うほかに参入している事業者への説明会や勉強会の開催、参入検討している事業者へ向けた説明会も積極的に行い、事業者数・返礼品数を増やし、寄附の増収につなげていく。
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	A		成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 本事業は寄附金を財源としており、一般財源の充当はないが、新たに広告に係る経費やポータルサイトを増やすことで委託料が必要となる。先行自治体の状況や費用対効果を研究し、効率よく寄附の増収につなげるよう、設定する。

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0516106
事務事業名		財政計画進捗管理事業		担当課	経営企画課	担当係	財政係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計		
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う		款		
根拠法令条例等				個別計画	第2期志免町中期財政計画 (令和3年度～令和7年度)		
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 27 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 中期財政計画(目標数)	件	8	11	11
		④				
		⑤				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・財政健全化に向けた目標が達成される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免町中期財政計画で掲げる取組の進捗管理を行う ・進捗状況の把握				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	進捗管理のための調査回数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	財政健全化の目標が達成された取組数	↑	件	目標	8	11	11	63.6%
					実績	未把握	7		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,341	1,552	1,172	1,509	
		トータルコスト(A) + (B)	1,341	1,552	1,172	1,509	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.18	0.20	0.16	0.19

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成23年度から平成25年度を対象とした緊急財政健全化計画への取組みにより一定の成果は上げているが、今後も学校施設大規模改造等に係る公債費の増加、都市計画道路の整備や公共施設、インフラ施設などの老朽化による更新、改修など普通建設事業費の増加、社会保障関係経費の増加など財政需要の拡大が懸念される。このような状況を踏まえ財政計画が策定された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 財政環境への動向が大きく変化する要因となる事例の発生により、平成27年度中に中期財政計画(H27-R1)を策定し、令和2年度中に第2期中期財政計画(R3-R7)を策定している。 小中学校の耐震化工事、空調設備設置工事、公共施設個別管理計画の策定などの要因が影響している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会へ中期財政計画目標の検証など報告を行っている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	中期財政計画で掲げる目標を達成することは、上位施策の成果達成につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	中期財政計画は、財政健全化を行うために策定されたものであるため、その目標を達成させることは妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	財政健全化に向けた自治体の主体的な取組であり、その取組を進捗管理していくことは当然である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	法律改正や社会情勢の将来見通しをより早く把握し、適切に予算に反映することで、各取組の目標達成につながる。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	財政健全化を図るための指標、具体的な取組を対象としており、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	進捗管理を行うために必要な数値把握と調査を実施しており、他に有効な手段はない。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	改善の余地はなく効率的である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	事業費が発生しない事業である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国や県等の補助金はない。				
分析・検証結果		妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 妥当性、有効性はおおむね適切であるが、有効性において若干向上余地があると考え、目まぐるしく変化する社会情勢や、それに伴い予測困難な将来見通しに対して、効率的効果的な予算との乖離を小さくすることで有効性を向上していく。 第2期中期財政計画策定から3年が経過し、計画値と決算値との間の乖離が見られたため、令和5年度に実際の数値に即した改定を実施した。 今後は、第6次総合計画後期基本計画の作成に併せ、財政計画を改定できるように取り組んでいく。		
		0点	1点	2点		3点	
		いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0516201																			
事務事業名			普通財産管理事務						担当課		経営企画課		担当係		施設管理係																		
総合計画 体系	施策		16	健全な行財政運営					予算科目	会計	01	一般会計																					
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う					款		02	総務費																						
								項		01	総務管理費																						
								目		05	財産管理費																						
根拠法令条例等			地方自治法						個別計画																								
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 H 12 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町有財産(普通財産)	m2	110,804	110,037	110,037
		④				
		⑤				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適正に管理される				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町所有の普通財産の管理を行う ・普通財産貸付事務 ・普通財産の草刈、樹木伐採の維持管理				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	普通財産貸付件数	↑	件	目標	26	25	25	100.0%
					実績	26	25		
イ	活動	草刈り等維持管理件数	↑	件	目標	7	8	8	100.0%
					実績	7	8		
ウ	成果	普通財産貸付収入額	↑	千円	目標	1,900	1,900	1,900	106.5%
					実績	1,911	2,024		
エ	成果	苦情発生件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	1	0		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)			04年度	05年度	05年度	06年度	07年度
※四捨五入により合計値が合わないことがあります			(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,088	801	699	812	
		合計(A)	1,088	801	699	812	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	3,822	3,410	2,495	3,506	
	トータルコスト(A) + (B)		4,910	4,211	3,194	4,318	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.50	0.44	0.34	0.44

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地方自治法施行以来	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---------------------------	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町有財産(普通財産)を活用し収入を得ることで、健全な財政運営に寄与しているため。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	地方自治法第238条の5に規定する普通財産の貸付、譲与等を行うことができるようにするため必要である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町有財産(普通財産)は町民共有の財産であることから、地方公共団体である町が管理するものであるため。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	普通財産土地について、堆積物の除去(ごみ等)や草木の生育による環境不全改善を実施し苦情件数はなかったため。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	適正管理する町有財産は普通財産のみのため。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町有財産(普通財産)の貸付を行うことで、土地の有効活用を実施できしており、草刈り等は土地の管理は必須であると考えるため。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	貸付は契約、申請の許可決定により収入しているが業務手順の変更等の必要性はないと考える、また事務量からすると現在の人数で適切であると考える。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	要最低限の管理のための予算を計上しているため、削減の余地はない。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国や県等の補助金はない。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	町有財産(普通財産)について苦情件数なかったが、今後も草刈り等を適切な時期に実施することとする。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0516202		
事務事業名			公共施設等総合管理計画推進事業						担当課		経営企画課		担当係		施設管理係	
総合計画 体系	施策		16	健全な行財政運営					予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う					款		02	総務費					
								項		01	総務管理費					
								目		05	財産管理費					
根拠法令条例等									個別計画		公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画					
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 29 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町所有の公共施設等	施設	103	106	105
		④				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		・最適な配置と効率的、効果的な管理が行われる			
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		志免町公共施設等総合管理計画の進捗状況を把握し、各課との調整を行う ・公共施設マネジメントシステムの管理 ・公共施設(建物)の個別施設計画進捗管理			

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	公共施設マネジメントシステム入力件数	↑	件	目標	103	103	104	100.0%
					実績	103	103		
イ	成果	公共施設等の増減延べ床面積	↓	m2	目標	-	-	666	
					実績	0	1,807		
ウ	成果	施設増減数	↓	施設	目標	-	-	▲1	
					実績	0	3		
エ	成果	長寿命化改修を行った施設数	↑	施設	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,429	766	761	2,006	
		合計(A)	1,429	766	761	2,006	766
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		8,036	5,814	6,228	6,763	
	トータルコスト(A)+(B)		9,465	6,580	6,989	8,769	
	関与職員数(単位:人)		正職員	1.05	0.75	0.85	0.85

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成26年4月に総務大臣より「公共施設等総合管理計画」の策定要請が各地方公共団体になされ、これに基づき平成28年9月に「志免町公共施設等総合管理計画」を策定した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和2年3月に公共施設個別施設計画を策定した。 令和3年度までに公共施設等総合管理計画の見直し・充実を図るよう国から要請されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町所有の施設等が最適に配置、管理されることは、施設等の更新・維持管理費用を抑制することになり、持続可能なまちづくりにつながる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「公共施設などの効率的・効果的な管理を行う」としているため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	公共施設のため自治体が主体的に取り組む必要がある。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	公共施設個別施設計画にもとづき施設の長寿命化が実施されている。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	公共施設の管理は、町所有の施設のみ実施のため。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	個別施設計画の進捗管理を経営企画課で実施することにより、公共施設の改修管理について一元化でき手段は適切である。また、公共施設マネジメントシステムで施設情報を一元化することで効率的に情報を集約できるため。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	公共施設マネジメントシステムについて、システム改修により操作性等を向上している。また入力内容の精査を行い効率化を図っているため。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現予算は公共施設マネジメントシステム保守委託料のみで適切である。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国や県等の補助金はない。	3		
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			公共施設等総合管理計画について軽微な見直しを実施した。 公共施設個別施設計画について令和6年度見直し実施予定として改正内容の方向性について検討した。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0516301																			
事務事業名			総合計画進捗管理事業						担当課		経営企画課		担当係		政策推進係																		
総合計画系	施策		16	健全な行財政運営					予算科目	会計	01	一般会計																					
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う					款		02	総務費																						
								項		03	企画費																						
								目		01	企画総務費																						
根拠法令条例等									個別計画		志免町総合計画																						
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 H 23 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 志免町総合計画(施策)	本	17	17	17
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊧ 志免町総合計画(町の取組)	本	53	53	53
		㊨ 掲げる将来像や施策の目指す姿が実現する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免町総合計画基本構想、基本計画の着実に推進するための取組を行う				
		・行政評価(事務事業評価、施策評価)の実施 ・町民意識調査の実施 ・経営方針の策定 ・実施計画の策定				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	事務事業評価実施数	本	目標 342	328	326	100.3%
				実績 341	329		
イ	活動	施策評価実施数	本	目標 17	17	17	100.0%
				実績 17	17		
ウ	成果	施策の成果指標が目標を達成した割合	%	目標 60.0	60.0	60.0	94.0%
				実績 59.0	56.4		
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	836	1,004	866	1,004	
		合計(A)	836	1,004	866	1,004	1,004
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		9,413	8,602	8,571	6,371	
	トータルコスト(A) + (B)		10,249	9,606	9,438	7,375	
関与職員数(単位:人)		正職員	1.23	1.11	1.17	0.80	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第4次総合計画が平成22年度までの期間であったため、平成23年度から10年間の第5次総合計画を策定した。また、平成17年度から持続可能な行政経営を目指して、「行政評価」に取り組んでおり、まちづくりの最上位計画である総合計画に行政評価と予算を連動させたことにより、総合計画の基本方針である施策にそれぞれ成果指標で目標値を掲げた。このことにより、成果実績に基づく総合計画の進捗管理を行うことになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 国の地方創生の取り組みなどを踏まえ、地方自治体は持続可能な地域をつくるための主体性や独自性が求められており、さらに町民をはじめさまざまな団体や民間と連携した取り組みが求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 評価結果を分かりやすく、適切な時期に公表することなどの意見が議員から寄せられている。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	総合計画の進行管理は、行政評価制度を取り入れて行うこととしており上位施策の目指す姿の実現に直結している。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画に掲げる将来像や施策の目指す姿を達成させるためには、総合計画の進捗を管理していくことは不可欠である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画は、自治体が主体的に取り組む事項を示した行政計画であり、自治体が行った取り組みを自ら評価し、進捗管理していくことは当然である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	年度毎の目標値に0.4ポイント届かなかった。今後各施策を順調に進めていくためには、評価結果に基づいた施策推進により、成果の向上が期待される。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	総合計画を着実に進めるための事業であり、対象はこれ以外にない。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	総合計画に記載された成果指標により達成度を図るため、町民意識調査の実施や行政評価制度を活用して、施策の方針決定や事務の改善を行うことは有効な手段である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	評価表点検や点検会の業務において、係内で分散して行うことで同時に点検処理ができるなど業務の効率化が期待される。そのためには、係内で行政評価制度の理解度の平準化や行政評価のデータベース化が必要である。	2		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	総合計画の目標達成率を図る唯一の手段である町民意識調査にかかる必要最低限のコストであるため、削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はなく、また事業の本質上受益者負担が発生するものではない。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	有効性・効率性			行政評価制度においては、昨年度より予算と連動する行政評価として事務事業評価表点検会や施策評価ヒアリングなどの機会を捉えて、職員への制度理解の浸透を行った。これにより、行政評価結果による新規・拡充事業の企画などが行われるようになり評価結果が活用される仕組みとなったが、まだ評価結果に基づかない企画立案もあるため、今後も制度理解の浸透を図る必要がある。 また、行政評価担当事務においては行政評価表の作成や点検など多大な労力と時間を要している。今後は、評価表のデータベース化などにより評価表の作成や点検業務の効率化を図り業務改善に取り組む必要がある。		
		いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0516302
事務事業名		福岡都市圏広域行政推進協議会参画事業		担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総 体 計 画 系	施策	16	健全な行財政運営	予 算 科 目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款	02	総務費
					項	03	企画費
					目	01	企画総務費
根拠法令条例等			個別計画				
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 S 52 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 福岡都市圏広域行政推進協議会	団体	1	1	1
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・広域行政運営が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	交通・水需要などの共通課題に対するの圏域全体の一体的発展と、魅力と活力にあふれた住みよい都市圏の形成などに取り組む福岡都市圏広域行政推進協議会(17市町で構成)に参画を行う ・負担金支払事務 ・会議への出席 ・共同事業の実施 ・国、県へ対する要望等の作成				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	協議会負担金額	↑	千円	目 標	103	103	103	100.0%
					実 績	103	103		
イ	活動	会議出席回数	↑	回	目 標	10	13	13	84.6%
					実 績	10	11		
ウ	成果	共同事業実施数	↑	件	目 標	16	16	16	
					実 績	16	未確定		
エ					目 標				
					実 績				
オ					目 標				
					実 績				
カ					目 標				
					実 績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経 費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	105	109	105	109	
		合計(A)	105	109	105	109	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,067	1,475	1,466	3,582	
		トータルコスト(A)+(B)	1,172	1,584	1,572	3,691	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.14	0.19	0.20	0.45	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 福岡都市圏の広域的なまとまりの沿革は、昭和34年1月に当時の1市14町で工業開発を促進することを主たる目的に設立された「福岡地区経済ブロック会議」に端を発している。昭和52年8月「大都市周辺地域振興整備措置要綱」が国において策定されたことを受け、昭和52年10月に福岡県知事により「福岡大都市周辺地域広域行政圏」が設定され、昭和53年1月に構成22市町村で「福岡都市圏広域行政推進協議会」を設置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和3年度から第6次福岡都市圏広域行政計画(まちづくりプラン)がスタートした。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	広域で圏域全体の一体的な発展と、魅力と活力にあふれた住みよい都市圏の形成に取り組むことにより、福岡都市圏の広域行政が推進されるため、施策への貢献度は大きい。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町域を越えた広域課題への対応や事業コスト縮減のために、近隣自治体と事業の共同化を進めるなど、広域での連携が必要である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	志免町は、福岡都市圏広域行政推進協議会の構成市町である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	担当係長・課長会議での検討を経て総会で承認された事業については実施できている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	参画事業のため、他に対象がない。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	参画事業のため、他に手段がない。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	事務従事時間は会議出席など最小限である。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	協議会負担金は国勢調査人口による人口割等で算定されており、削減できない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	受益者負担は発生しない。	3			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	令和5年度は令和6年度に向けたキッズジョブチャレンジの打ち合わせや都市圏委託先のJTＢと一緒に町内事業者へ訪問し、協力依頼などを行った。令和6年度は糟屋地区で実施のため、積極的に参画していきたい。	
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
		合計6点	c	b	a		a
		a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☒ 05年度 実施計画事業		☒ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0516304		
事務事業名		地方創生推進事業			担当課	経営企画課	担当係	政策推進係	
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営		予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う			款	02	総務費	
						項	03	企画費	
						目	01	企画総務費	
根拠法令条例等		まち・ひと・しごと創生法			個別計画	第2期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略			
実施期間	☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 27 年度より開始			☐ 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略(数値目標)	本	7	7	7
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・人口減少克服や地方創生に向けて、掲げた基本目標が実現する				
		・志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標を達成するため、各取組の推進を行う ・志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定検証委員会の開催 ・志免町まち・ひと・しごと創生推進本部会議の開催 ・地方創生市町村圏域会議への参加				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標を達成するため、各取組の推進を行う ・志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定検証委員会の開催 ・志免町まち・ひと・しごと創生推進本部会議の開催 ・地方創生市町村圏域会議への参加				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	総合戦略策定検証委員会開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	活動	推進本部会議開催数	↑	回	目標	2	2	2	50.0%
					実績	1	1		
ウ	活動	プロジェクトチーム会議開催数	↑	回	目標	2	2	0	
					実績	1	0		
エ	成果	各年度目標値を達成したKPI(重要業績評価指標)の割合	↑	%	目標	60.0	60.0	60.0	77.8%
					実績	45.2	46.7		
オ	成果	各年度目標値を達成した数値目標の割合	↑	%	目標	60.0	75.0	60.0	57.2%
					実績	71.4	42.9		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	100	139	46	87	
		合計(A)	100	139	46	87	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費【按分】(B)		2,371	2,711	1,905	3,582	
	トータルコスト(A) + (B)		2,471	2,850	1,951	3,669	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.31	0.35	0.26	0.45	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口の一極集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行し、各自治体にも平成27年度内に「地方人口ビジョン」及び「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組みを推進していくこととした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 第6次総合戦略と一体的に策定した第2期総合戦略が令和3年度からスタートした。国においては、地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に見直し、令和5年度からデジタル田園都市国家構想総合戦略がスタートする。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	地方創生は、地域の住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指すものであり、施策の目指す姿である「将来にわたって持続可能なまちを目指す」に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町の将来像の実現に向け、総合戦略に掲げる4つの基本目標によって進めていく必要があり、妥当である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合戦略は、町を中心に産官学金言等の関係者の連携により策定、推進していくものであり、妥当である。		
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	前年度との比較で数値目標の達成度が低下しており、成果向上の余地がある。		
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	総合戦略を推進するための事業であり、対象は総合戦略以外にない。	2	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	DXについては、委員会やプロジェクトチームを有効に活用し、推進することができると考えられる。		
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	DX推進に係る分野に集中して取り組むため、本事業への職員の関与は現状よりも増加していくことが見込まれる。		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現状のコストは委員謝礼金のみであり、削減の余地がない。		
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	本事業に対しては、受益者負担や国県の補助もない。	2	
	分析・検証結果	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	分析・検証結果	国ではこれまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改訂し、地方においても地方版総合戦略の改訂が努力義務となっている。今後の国からの情報提供や先行自治体の例を元に研究していきたい。 令和6年度から2か年かけて総合計画と一体化した第3期総合戦略の策定に取り組んでいくが、本事業においては第2期総合戦略に掲げる目標を着実に達成できるよう取組みを進める。			
	分析・検証結果	国ではこれまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改訂し、地方においても地方版総合戦略の改訂が努力義務となっている。今後の国からの情報提供や先行自治体の例を元に研究していきたい。 令和6年度から2か年かけて総合計画と一体化した第3期総合戦略の策定に取り組んでいくが、本事業においては第2期総合戦略に掲げる目標を着実に達成できるよう取組みを進める。			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0516306
事務事業名		行政経営会議運営事業		担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計		
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款		
					項目		
根拠法令条例等		志免町行政会議規程		個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 19 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 町重要案件(付議案件)	件	5	2	2
		①				
		②				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・審議が行われ、方針が決定される				
		・審議が行われ、方針が決定される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町政運営の基本方針、その他町政に関する重要事項等を審議し、速やかに方針等の決定を行う				
		・行政経営会議の開催(開催通知、資料準備、議事要旨作成)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	行政経営会議開催数	回	目標	4	4	2	50.0%
				実績	3	2		
イ	成果	方針が決定した案件の割合	%	目標	100	100	100	100.0%
				実績	100	100		
ウ				目標				
				実績				
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,605	1,159	1,096	1,748	
		トータルコスト(A)+(B)	1,605	1,159	1,096	1,748	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.21	0.15	0.15	0.22

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成19年度から町政運営に関するトップマネジメント機能を充実し、迅速かつ戦略的な経営を行うため開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い	町長以下、トップ層によって課題を共有し、方針を速やかに決定することができるため、効率的・効果的な行政運営を行うという施策の目的への貢献度は大きい。			3		
	☐ 貢献度ふつう							
	☐ 貢献度低い							
意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	議事が円滑に実施され、方針を決定することが会議の目的であり、妥当である。						
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	町の方針を決める会議であり、町が主体となって実施すべきものである。						
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている	今年度の付議案件については、すべてその方針を決定することができた。			3		
	☐ 成果の向上余地がややある							
	☐ 成果の向上余地が多い							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	会議の運営に関する事業であり、その議題が対象となる。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	この事業の他に、町政運営に関するトップマネジメント機能をもった重要事項を審議する場がない。						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	資料印刷にかかる資源と時間を節約するため、可能な限りペーパーレスで会議を運営している。また、係員の出席も最低限の人数としている。			3		
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	人件費のみであり、削減できない。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	事業費がなく、財源確保の必要がない。						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) ペーパーレス会議での進行に参加者も慣れ、用紙などのコスト削減にも貢献していると考えられる。今後は、会議の中で議論が活発に行われるよう、運営方法を研究していきたい。	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0516307
事務事業名		職員提案事業		担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計		
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款		
					項目		
根拠法令条例等		志免町職員提案取扱要綱		個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 19 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 町職員	人	225	216	219
		⑧				
		⑨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・企画立案能力が向上する ・勤労意欲が向上する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	事務事業の改善と政策について職員の提案を募集し、その提案内容を審査委員会に審査し、優秀者の表彰を行う ・提案募集 ・各課への照会 ・審査委員会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	募集回数	回	目標 1 実績 1	1 0	0	
イ	活動	審査委員会開催数	件	目標 1 実績 1	1 0	0	
ウ	成果	提案件数	件	目標 10 実績 15	10 0	0	
エ	成果	提案した職員数	人	目標 10 実績 9	10 0	0	
オ	成果	採択された提案数	件	目標 1 実績 0	1 0	0	
カ	成果	表彰された職員数	人	目標 1 実績 0	1 0	0	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源 その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	0	0	0	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	2,298	1,236	76	554	
	トータルコスト(A)+(B)	2,298	1,236	76	554	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.30	0.16	0.01	0.07

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成19年11月に人材育成の一つとして職員の創意工夫を奨励し、住民サービスの向上を図ることで、行政運営の効率化を推進するために制度化した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和元年度に人事評価制度の加点方法について見直しを行った。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 提案者からは、時間と労力をかけて提案した内容が実施に至るように、進捗管理を着実に進めてほしいという意見がある。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☒ 貢献度低い	採択まで到達する提案が極めて少なく、業務の中で抱えている課題への解決や事業コスト縮減に直結しているとは言えない。	1			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	提案する職員が固定化しつつあり、幅広い職員の企画立案能力や勤労意欲の向上に繋がっているとは言えない。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	職員を対象とした町事業の提案であり、町が実施するほかない。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	提案件数を増やすための方法はいくつか存在すると思うが、事業化には証拠に基づく政策立案(EBPM)が必要で、職員が専門外の分野において根拠を示して事業を立案し、採択にまで至ることは現実的に難しいと考える。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	職員を対象とした町事業の提案であり、対象は職員のほかない。	1			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	企画立案能力や勤労意欲の向上は、職員研修など他の手段を通じてでも達成可能である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	システムを利用した提案受付を行ったり、ペーパーレスで審査会を運営するなど事務の効率化を図っている。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	事業費は人件費のみであり、削減できない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	事業費がなく、財源確保の必要がない。	3			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			令和5年度は提案募集を中止し、事業自体のあり方について検討を行った。提案者の固定化、採択される事業が少ない(提案内容の完成度が低い)、提案者と提案を受けた課の課題に対する認識の相違、匿名提案により提案者の意図するところが審査委員会に正確に伝わりにくいなど、課題点が非常に多い現状となっている。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	一昨年度以前も提案を受けながらも、その年の審査で採択された提案数はごくわずかで、受ける提案の中でも練度の差が見受けられることが多くなっている。 令和6年度についても、同様に事業のあり方を検討し、不要であれば廃止に踏み切ることも考える必要がある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	C		課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	G		終了廃止		コストの方向性(一般財源・関与職員数)		

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0716102	
事務事業名				町税収納事務				担当課		税務課		担当係		収納特別対策室	
総合計画 体系	施策		16	健全な行財政運営				予算科目	会計	01	一般会計				
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う				款		02	総務費					
							項		04	徴税費					
							目		02	賦課徴収費					
根拠法令条例等			国税徴収法、地方税法、志免町税条例				個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 S 25 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 納税義務者	人	58,925	59,120	59,000
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・期限内に納付してもらう				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	納税義務者の納付が遅れないよう関係法令等に基づき納付を促す ・収納状況の確認 ・督促状発送 ・口座振替の推進				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	督促状発送件数	↑	件	目標	25,000	24,000	24,000	101.9%
					実績	23,605	24,451		
イ	活動	口座振替勧奨件数	↑	件	目標	23,000	23,000	23,000	103.0%
					実績	23,557	23,694		
ウ	成果	納期内納付率	↑	%	目標	93.5	94.0	94.0	100.1%
					実績	94.7	94.1		
エ	成果	口座振替率	↑	%	目標	45.0	45.0	45.5	100.9%
					実績	45.3	45.4		
オ	成果	当該年度の出納閉鎖(次年5月31日)までに納付された割合(現年度収納率)	↑	%	目標	99.0	99.0	99.0	100.3%
					実績	99.3	99.3		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	8,207	654	628	596	
		一般財源	10,741	13,918	11,291	13,074	
		合計(A)	18,948	14,572	11,919	13,670	14,872
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,722)	(1,774)	(1,762)	(2,191)	
		正職員人件費[按分](B)	23,263	22,161	21,158	20,778	
	トータルコスト(A) + (B)		42,211	36,733	33,077	34,448	
関与職員数(単位:人)		正職員	3.04	2.86	2.92	2.71	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和25年、地方税法による。	②事務事業を取り巻く環境の変化 納付方法として口座振替以外に、納付書を使用したコンビニ納付やスマートフォン決済等、納税者の納付手段が多様化している。令和5年度より地方共通納税システムの税目拡大に伴い、金融機関における窓口払いにて、手数料が発生する可能性がある。現在手数料が最安である口座振替を推進することで、今後手数料の軽減をはかる必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 納税義務者より、クレジット払いについての要望や、口座振替利用時のメリットはないのかとの問い合わせ有。
--------------------------------	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	公平公正な徴収を行うことにより、健全な行財政運営を行うことができる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町が取り組むべき「健全な財政運営を行う」項目の中に「自主財源を確保するため、適切な課税を公正公平な徴収を行います」と記載があるように、公平公正な徴収を行うことが意図であるため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	地方税法第2条の規定に基づき、町が実施すべき事業であるので妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	成果指標である当該年度の出納閉鎖期間(次年5月31日)までに納付された割合(現年度収納率)は、近年微増傾向で、糟屋地区でも上位に位置しているが、100%でない限り、向上の余地がある。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	課税対象である納税者全てを対象としているため改善の余地はない。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	督促状の送付は地方税法の規定通り行っている。 納付手段についても、現状コスト面を考え最適と思われるものを導入しているため適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	納付手段の多様化により業務量が増加しているが、最小限の人数で対応しているため、改善の余地なし。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	納付手段の多様化により手数料が増加傾向にあるが、現状削減の余地なし。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国・県の補助金なし。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	固定資産税の口座前納一括対象者の前納報奨金導入により、他税目は口座振替率が減少しているのに対し、固定資産税は口座振替率が増加となった。 納期内納付率も微増傾向である。 令和5年度より開始した、eL-QRによる納税方法の拡大に伴い、納期内納付率の増加が今後も期待される。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0716108			
事務事業名			町税滞納整理事務						担当課		税務課		担当係		収納特別対策室		
総合計画 体系	施策		16	健全な行財政運営					予算科目	会計	01	一般会計					
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う					款		02	総務費						
								項		04	徴税費						
								目		02	賦課徴収費						
根拠法令条例等			国税徴収法、地方税法、志免町税条例						個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 S 25 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)				年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 滞納者	人	3,265	2,730	2,750
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・納付してもらう				
事業内容	③手段 (どのようにして)	納税義務者の納付が遅れないよう関係法令等に基づき納付を促し、場合によっては滞納処分を行う ・収納状況の確認 ・督促状、催告書の発送 ・電話催促 ・滞納処分				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	催告書発送件数	↓	件	目標	6,000	5,500	5,000	112.7%
					実績	5,491	4,803		
イ	活動	滞納処分件数	↑	件	目標	300	300	300	104.3%
					実績	462	313		
ウ	成果	滞納額のうち納付された割合(過年度収納率)	↑	%	目標	24.0	24.0	25.0	106.5%
					実績	26.3	25.6		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	3,361	3,791	3,402	4,053	
		合計(A)	3,361	3,791	3,402	4,053	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,388)	(1,509)	(1,474)	(1,929)	
	正職員人件費[按分](B)		22,955	20,462	19,126	22,316	
	トータルコスト(A) + (B)		26,316	24,253	22,528	26,369	
関与職員数(単位:人)		正職員	3.00	2.64	2.64	2.91	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和25年、地方税法による。	②事務事業を取り巻く環境の変化 コロナ禍により、納税が困難と訴える納税義務者が増加した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 納税義務者より、税の公正・公平性の徹底、収納率の向上を図るようとの声がある。
--------------------------------	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	滞納した町税が納付されることは、自主財源の確保になり、上位施策の目指す姿に貢献する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	地方税法、国税徴収法によるものである。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	地方税法、国税徴収法によるものである。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	成果指標の滞納額のうち納付された割合(過年度収納率)について、滞納処分強化により収納率が向上する余地がある。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町税の滞納者を対象としており、適切である。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	搜索をはじめとする滞納処分の強化、十分な調査を行ったうえでの執行停止等、手段の改善の余地がある。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	県税事務所や近隣町との併任辞令等を行い、人員確保を行っているが、搜索を行うと人員不足になるため、増員が必要である。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	滞納整理に係る必要最低限のコストで実施しており、これ以上の削減は困難である。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国・県の補助金なし。	2			
分析・検証結果		妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和5年度は、近年コロナ禍の影響により実施できていなかった搜索を再開することができた。 搜索の件数も、以前行っていた時よりも増やし積極的に取り組んだ。 調査・処分も積極的に行ったが、収納率は令和4年度と比べて0.7%減少した。 人事異動で経験年数の浅い職員が増えたことで、処分件数も令和4年度と比べて減少したことも、収納率減少の一因と思われる。 搜索に尽力すると人員不足が否めず、今後収納率を向上させるためには滞納整理に関わる人員の増が必要である。
		いづれか0点	d	c	c	c	
		いづれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
		b	課題が少しあり業務の一部見直しが必要				引き続き、県税事務所や糟屋地区の各町との併任辞令を行い、共通の滞納者に対し共同で収納を行う。 また、搜索の年間スケジュールを作成する等、滞納処分の強化を行う。 調査をした上で、納付資金なし等執行停止できるものは適正に事務を行い、滞納繰越額の整理を行い、収納率の向上を目指す。 納税の公平性と税収の確保を継続して行っていく。

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				